

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 20 日現在

機関番号：14101

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24653065

研究課題名(和文) 行動経済学による世界的大不況の原因解明と政策提示

研究課題名(英文) Cause Elucidation and Policy Presentation of Global Depression by Behavioral Economics

研究代表者

内田 秀昭 (Uchida, Hideaki)

三重大学・教育学部・准教授

研究者番号：20452724

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：データに基づいて国内総生産や失業率、インフレ率が恐慌後どのような反応を示したのかという点を確認し、アメリカ連邦準備制度においては各行の独立性が強く、議長が十分なリーダーシップを発揮し得なかったことを明らかにすることができた。また、世界的な恐慌は一国内だけに収まらず、国際的に波及していく可能性が高いことから、国際貿易をモデルに組み込んだ動学マクロ経済モデルの構築という観点からも研究を進めた。しかしながら、最終的にそれらを成果を統合する形で行動経済学の要素を組み込んだマクロ経済モデルを構築し、分析するという段階にまではいたらなかった。

研究成果の概要(英文)：On the basis of the data, I confirmed that how Gross domestic product, the unemployment rate and the inflation rate react to the depression, and the chairman of Federal Reserve Board couldn't exert sufficient leadership because of the strong independence of each bank. In addition, I conducted the research also from the point of view of building a dynamic macroeconomic model that incorporates the international trade in the model, because global crisis is not only in one country, but also is likely to spread internationally. However, it ultimately didn't reach to the stage that builds a dynamic macroeconomic model that incorporates the elements of behavioral economics and analyzes the depression with that model.

研究分野：経済成長理論、国際経済学

キーワード：行動経済学 マクロ経済 不況

1. 研究開始当初の背景

標準的な経済学では人々は厳密な計算や思考による状況判断や信念の形成に基づいて意思決定を行っている想定している。それに対して、行動経済学では間違いも起こせば、感情に流されたりもする、より身近で現実味のある人間像を前提として、経済活動や経済現象の分析にアプローチしようとしている。マクロ経済学で現在主流となっている分析手法では、多期間にわたって人々が意思決定を行う動学的なモデルを用いているが、そこで想定している人間は遠い将来まで合理的に予想し、その予想に基づいて間違ふことなく完璧な意思決定を行うとされている。

これまで、私は動学的経済モデルを用いて経済成長の問題を分析してきたが、これまで私が扱ってきたモデルではなぜ経済が予測不能な長期的大不況に陥り、そこから脱却することができないのかについて十分な説明をすることができなかった。それはこれまでの分析が合理的な人間を前提とする経済モデルに基づいていたからであると考えることができる。そこで経済が予測不能な長期的大不況に陥り、そこから脱却できない理由を説明するためには人間の意思決定における不完全性を導入する必要があると考えた。

まず始めに、リーマンショック以前に起こった世界的大不況の例として、1929年から30年代にかけて起こった世界恐慌とそれに対してアメリカで行われたニューディールや日本で行われた高橋財政の効果について考察する。その考察に基づいて、人々の意思決定における不完全さを行動経済学の概念でとらえ、それをDSGEモデルに組み込むことで、世界的大不況が発生するメカニズムとその不況から脱するための政策について検討するところまでを本研究の範囲と考えている。

本研究の学術的な特色は、現在当該分野の主流である合理的期待を持つ人間を想定する経済モデルとは対照的に意思決定における人間の不完全さに注目し、そのような基本的な考えに基づいて経済モデルを構築することである。このような理論研究により、これまででは十分な説明ができなかった世界的な不況のメカニズムを明らかにすることができ、またそのモデルに基づいて不況から脱するための政策についても議論す

ることができるようになる。これは経済理論的な有益性と経済政策上の有益性をともに満たすと考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は意思決定における人間の不完全さを取り扱う行動経済学の概念を合理的意思決定に基づく動学的確率一般均衡(DSGE)モデルに導入し、そのモデルに基づいて2008年に発生したリーマンショックのメカニズムを明らかにすることである。また、不況を脱するための政策についても検討する。そのためにリーマンショック以前に起こった世界的な大不況の例として、1929年から30年代にかけて起こった世界恐慌とそれに対して各国で行われた経済政策の効果について分析する。その時の家計や企業など経済主体の意思決定や経済政策に対する反応を行動経済学の概念でとらえ、それをDSGEモデルに組み込むことで現在進行中の世界的な不況を説明する経済モデルの構築を目指す。

3. 研究の方法

本研究の研究方法は大きく次の3段階に分けることができる。まず第1段階はウォール街での1929年の株価暴落によって始まった世界恐慌と日本での昭和恐慌が発生した歴史的背景およびその時に家計や企業などの経済主体がどのように行動したのかを先行研究および実施調査によって明らかにすることである。次に第2段階として、金融恐慌やそれに続く世界的な大不況時において人々が実際にとった意思決定と行動を行動経済学で用いられる概念で理解し、標準的な経済モデルをどのように改良すればそのような現実の人間の行動をとらえることができるのかを検討する。そして最後に第3段階として、それを用いたマクロ経済学のDSGEモデルを構築および分析を行うことで、これまで十分に説明できなかった世界的な大不況のメカニズムとそれに対処するための政策を明らかにする。

初年度においては、アメリカの世界恐慌に関して、林(1988)、秋元(2009)、Galbraith(1954)、Friedman and Schwartz(1963)、Bernanke(2000)、日本の昭和恐慌に関して、長(1973)、高橋、森垣(1993)、中村(1994)、岩田規久男編(2004)などの文献を丁寧に読み解くことで、世界恐慌や昭和恐慌がどのような時代背景のもとで発生したのかをその前後関係を含めて調査する。文献だけでは明らかにできない点に関しては日本およびアメリカで現地調査を行うことを計画している。日本およびアメリカにおいて、中央銀行や研究機関などで資料収集及び関連分野の研究者からヒヤリング調査することで文献からは明らかにできない点に関してより詳細な情報を収集する。

2年目には初年度の研究によって明らかになった不況期における人々の意思決定の方法を行動経済学における概念を用いて理解する。多田(2003)では現実の経済主体の意思決定がなぜ標準的な経済学が仮定する合理的な決定と乖離するのかを説明している。プロスペクト理論、双曲割引モデルなどの概念を導入することで、人々の意思決定が限定合理性を持つという事実を説明することができると考えられる。また、これらの限定合理性を伴う意思決定に関して、世界恐慌や昭和恐慌など歴史的な事実として当時の人々がどのように行動したのかというデータを用いる。それを踏まえ、加藤(2007)、McCandless(2008)などで紹介されている現在マクロ経済分析で標準的となっている動学的確率一般均衡(DSGE)モデルにそれらの概念を導入することを目指す。その他にもFarmer(2010a, 2010b)は意思決定における期待の役割を重視して独自の経済モデルを構築している。このような研究も本研究を進めるうえで非常に重要であると考えられるので、参考にしたい。

最後に3年目には先の2年間で構築した経済モデルを使って、不況のメカニズムに関する分析を行う。カリブレーションによって現実的なパラメータを設定し、それによって確定されたモデルを使ってシミュレーション分析を行う。その分析結果が様々な現実のマクロ変数の変動と整合的であるかを判定して、モデルの精緻化を行う。さらに、モデルに基づいて不況からの脱却を可能とする政策の検討も行う。現実に妥当するモデルの構築が難しい場合は前年2年間の研究をもう一度見直し、適宜文献調査および現地調査を繰り返すことで現実に整合的なモデルの構築を目指す。一定の研究結果をまとめ、国内学会および国際カンファレンスで研究の成果を発表し、そこでの議論を通じてさらに精度の高い理論の構築を目指す。

4. 研究成果

初年度は、特に双曲割引モデルなど本研究の中心となる動学モデルを中心に多田洋介著『行動経済学入門』、マッテオ・モッテリニ著『経済は感情で動く はじめての行動経済学』、Nick Wilkinson, Matthias Klaes 著『An Introduction to Behavioral Economics』などの文献を読み解くことで行動経済学の基礎理論について理解を深めた。

そのような文献調査と並行して、9月初旬にアメリカ、クリーブランドとデトロイトを研究調査のために訪問した。クリーブランドやデトロイトなど五大湖周辺は歴史的に鉄鋼業や自動車産業などの製造業が盛んであったが、近年はIT産業や宇宙産業、現地生産を行う日本の自動車企業の進出など南部の経済発展に押され気味で、2008年に発生し

たリーマンショックの影響を最も顕著に受けた地域として知られており、不況の影響を調査するには最適の対象である。現地での聞き取り調査の結果、当該地域では借入れを行った人々に対してローン契約の説明が十分に行われていなかったことがわかった。また、ルイジアナ州やカリフォルニア州など南部で不況の影響が大きかった地域ではヒスパニックなど英語能力が十分でない住民に対して彼らの母語による説明が行われていなかったことも知ることができた。

2年目は世界恐慌時のアメリカの経済状況を調査するために、林敏彦著『大恐慌のアメリカ』、ジョン・K・ガルブレイス著『大暴落1929』、ミルトン・フリードマン+アンナ・シュウォーツ著『大収縮1929-1933』、ベン・S・バーナンキ著『大恐慌論』等の文献、及びその当時の日本の経済状況を知るために、高橋亀吉+森垣淑著『昭和金融恐慌史』、岩田規久男編著『昭和恐慌の研究』等の文献を精読することで恐慌の本質を知ることができた。特に、ジョン・K・ガルブレイス著『大暴落1929』では、1929年以前と以後で相場を予想してきた学者や銀行などの金融機関、金融機関を規制すべき政府やFRB等に対する信頼が逆転したこと、ミルトン・フリードマン+アンナ・シュウォーツ著『大収縮1929-1933』では、当時の金融政策が有効に採られなかったために最初に起こった不況を悪化させ、また長引かせてしまったという知見が得られた。また、前年度に行ったアメリカでの調査をまとめることで、2008年に発生した世界同時不況も世界恐慌のときと同じく不況の前に住宅価格や株価など資産価格の高騰が先立って起こっていたという共通点を持つ一方で、サブプライム層に対するローンやそのローンの証券化など世界恐慌時とは異なる金融手法がとられていたことが確認できた。

最終年度の成果として、ウォール街での1929年の株価暴落によって始まった世界恐慌と日本での昭和恐慌が発生した時に家計や企業などの経済主体、および金融政策を取り締まっていた中央銀行がどのように行動したのかを先行研究とデータによって明らかにすることができた。特に、データに基づいて国内総生産や失業率、インフレ率が恐慌後どのような反応を示したのかという点、その他に当時のアメリカ連邦準備制度においては各行の独立性が強く、議長が十分なリーダーシップを発揮し得なかったことを明らかにすることができた。次の段階として、金融恐慌やそれに続く世界的な不況時において人々が実際に取った意思決定と行動を行動経済学で用いられる概念で理解し、標準的な経済モデルをどのように改良すればそのような現実の人間の行動を取れることができるのかを検討した。その他に、世界的な恐慌は一国内だけに収まらず、国際的に波及していく可能性が高いことから、国際貿易をモ

デルに組み込んだ動学マクロ経済モデルの構築という観点からも研究を進めた。しかしながら、最終的にそれらを成果を統合する形で行動経済学の要素を組み込んだマクロ経済モデルを構築し、分析するという段階にまではいたらなかった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2件)

- 内田秀昭、二部門経済成長モデルを用いた二国間貿易の分析、九州経済学会年報、査読有、第52集、2014、pp.15-19.
- 内田秀昭、二重経済モデルにおける貿易自由化と経済成長、九州経済学会年報、査読有、第51集、2013、pp.11-17.

[学会発表](計 4件)

- 内田秀昭、日本における生産要素蓄積と国際貿易、九州経済学会、2014年12月九州大学(福岡県・福岡市)。
- Ken-ichiro Ikeshita, Hideaki Uchida, Child Labor and Capital Accumulation in Developing Economy, 日本応用経済学会、2014年6月、徳島大学(徳島県・徳島市)。
- 内田秀昭、二部門経済成長モデルを用いた二国間貿易の分析、九州経済学会、2013年12月、大分大学(大分県・大分市)。
- 内田秀昭、二重経済モデルにおける貿易自由化と経済成長、九州経済学会、2012年12月、熊本学院大学(熊本県・熊本市)。

[図書](計 1件)

内田秀昭 他、勁草書房、応用経済学：成長と政策、2012年、231(119-139)。

[その他]

ホームページ

<http://kyoin.mie-u.ac.jp/profile/2724.html>

6. 研究組織

(1)研究代表者

内田 秀昭 (UCHIDA Hideaki)
三重大学・教育学部・准教授
研究者番号：20452724

(3)連携研究者

池下研一郎 (IKESHITA Ken-ichiro)
金沢大学・人間社会学域経済学類・准教授
研究者番号：80363315